

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛知県  
農業委員会名：新城市

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,590	1,160				2,750
経営耕地面積	958	385				1,343
遊休農地面積	35	14				49
農地台帳面積	1,864	1,597				3,461

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,964
自給的農家数	1,452
販売農家数	1,512
主業農家数	162
準主業農家数	278
副業的農家数	1,072

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,211
女性	1,130
40代以下	161

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	92
基本構想水準到達者	30
認定新規就農者	36
農業参入法人	6
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了令和5年10月29日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	11

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,750 ha	405 ha	14.7 %
課 題	平場にある圃場条件の良い、農用地及び第1種農地等については比較的容易に集積が進んでいるが、山間部の圃場条件の悪い農地については集積率が伸びていない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
20 ha	24 ha	2 ha	120.0 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業振興対策室及び農林業公社しんしろ等と連携を図り、利用権設定等を進める。</li><li>・担い手等へ農地の利用集積を図る。</li><li>・新規就農者の新規参入を進め、農地の利用集積を図る。</li></ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"><li>・農地相談等の賃貸希望の農業者に利用権設定の制度周知と利用権設定を推進した(通年)</li><li>・認定新規就農者3名、約6,000㎡の利用集積を図った。</li></ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標に達することができた。
活動に対する評価	・概ね計画どおりにできた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	8 経営体	15 経営体	3 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	3.2 ha	6.3 ha	0.6 ha
課 題	農業塾など市独自の就農制度を継続的に実施及び周知していく必要がある。また就農相談会等の機会により新規就農者の掘り起こしをする必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
8 経営体	3 経営体	37.5 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.3 ha	0.6 ha	26.1 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・意欲ある農業者の情報収集等を関係団体と行い、当該者に対し制度の周知を図る。
活動実績	・毎月1回関係団体と農業者の情報収集・意見交換を実施した。 ・新規就農等を促進するためのホームページ「アグリチャレンジ新城」により情報の発信を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・新規就農者については目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	・情報収集、意見交換及び情報発信は行っていたが、思うような成果につながらなかった。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,750 ha	49 ha	1.8 %
課 題	・圃場条件の悪い遊休農地の解消には多くの費用と時間を要するため、早急な解決が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	0.5 ha	5.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	34人		9月～10月	
		調査方法	・管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動	・人・農地プランの実施化に伴う集落座談会などの場において、耕作放棄地等を地域の課題として解消方法を探る。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		34人	9月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 703 筆	調査数: 58 筆	調査数:	0筆
		調査面積: 458 ha	調査面積: 32 ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	・人・農地プランの実施化に伴う集落座談会などの場において、遊休農地等の解消を地域の課題とした。			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・遊休農地化している農地の解消については課題が多い。
活動に対する評価	・調査については概ね予定どおり実施した。 ・所有者への指導については遊休農地化した原因を把握し慎重に行う必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,750 ha	0 ha
課 題	・農地法制度の認知度が低いため、広報等により周知する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.33 ha	-0.33 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロールを強化及び他部署との連携を図ることにより違反転用を未然に防止する。
活動実績	・違反転用の連絡を受けた場合は、現地調査を実施し是正指導を行った(1/11)
活動に対する評価	・農地への原状回復是正報告書の提出があった。(3/11)

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 239 件、うち許可 239 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・新規契約については現地確認及び事前審査時にて確認を行う。			
	是正措置	・新規契約については事前審査時に行う。			
総会等での審議	実施状況	・議題として提出し、議決を行う。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	・総会の議事録については、市ホームページに掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 312 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・書類審査、現地確認及び事前審査時にて確認を行う。			
	是正措置	・事前連絡及び事前審査時に行う。			
総会等での審議	実施状況	・議題として提出し、議決を行う。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	・総会の議事録については、市ホームページに掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	60 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数			11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数			9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数			0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数			0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人			0 法人
	提出しなかった理由	・新規法人2件		
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

#### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数	件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	260 ha	
		データ更新:36		
		公表:		
	是正措置			

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

●HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

●HPに公表している

その他の方法で公表している